

平成30年度事業計画書

平成30年度においては、各事業の積極的展開を進める。粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とし、具体的計画の実施に努める。

各事業の内容については、各事業項目に記載の通りである。

1. 研究発表会、学術講演会

春秋2回の研究発表講演会、分科会講演会、新粉末冶金入門講座等セミナー、講座を企画する。また、科学技術論文の書き方講座を春秋大会開催時等で行う。

なお、特定研究題目について本会単独あるいは他学協会との共催のもとに、シンポジウムを行う。特に春秋大会において、従来の講演特集テーマの見直しを行うとともに、新分野の特別講演等を軸に、新分野取り込みを図る。また、会員へ企画セッションテーマを公募し、幅広く、新しい特集を企画する。

2. 内外関連団体との連絡および提携

従来行っている内外学術団体との会誌交換や講習会、講演会、討論会等の共催または協賛をひきつづき行う。

また、日本粉末冶金工業会をはじめ、関連工業会との連携を深め、共同の事業展開や国際化を押し進める。中でもアジア地区の粉末冶金工業の発展を目的として設立したアジア粉末冶金連合（APMA）の活動に参加し、各国団体との連携を深める。特に9月に開催されるWorld PM2018（中国）に対し協力し、同会議に職員を派遣し、交流を図る。また、同会議中に開催されるAPMA理事会に出席し、今後の活動について審議する。

3. 協会誌の発行

学会誌「粉体および粉末冶金」を冊子体で12号発行し、併せてJ-Stageのオンラインジャーナルに登載する。

掲載内容は、例年どおり春秋大会の講演特集で発表された研究発表の内、論文投稿のあるものを特集としてとりまとめるが、全体として投稿数が減少しているため、解説、回顧文等の執筆を依頼し、一層の充実を図る。引き続きMaterial Transactionsへの投稿推進を図り、投稿数増加策について出版・編集委員会で各種策を検討し、各運営委員会等に協力をお願いして、実施する。

4. 表彰

功労賞、研究功績賞、技術功績賞、研究進歩賞、技術進歩賞、論文賞、新技術・新製品賞、技能賞および優秀講演発表賞の各種協会賞につき募集、選考を行い各々の該当者を表彰する。特に新技術・新製品賞については、特別会員、維持会員を中心に広く応募を呼びかけ、周知を図る。

5. 会員の増募、増口

特に、特別会員の増強を図るため、会員増強キャンペーンを実施し、会員数・口数の増加と活動の強化を図る。

また、特別会員に対して入会のメリットを明確にするとともに、各種の特典制度の検討を行う。

6. 分科会活動

各分科会では、委員会を中心として、次の事業を積極的に展開する。

- ①委員会毎の研究・発表会、討論会の開催
- ②春秋大会における講演特集の企画と運営
- ③セミナー・講座の企画と運営
- ④公開分科会の開催

また、分科会組織の見直しを行い、組織の改廃を含め、活動の活性化を図る。

7. 国際交流

平成30年9月に中国北京で開催されるWorldPM2018期間中に開催されるAsian Powder Metallurgy Association（APMA）理事会に事務局長が出席し、審議等を行う。

8. 国際会議

平成30年9月16日～20日、中国北京で開催されるWorldPM2018に協会より職員を派遣し、会議に出席するとともに各アジアの団体ならびにEPMA（European Powder Metallurgy Association）および北米団体のMPIF（Metal Powder Industries Federation）との連携を深める。

9. ホームページ

ホームページをリニューアルし、会員に利用して頂きやすく、情報発信ができるようにする。

10. 国際研究集会参加助成

海外で開催される国際会議への若手研究者の参加に対し助成金を交付する。年2回公募を行い、選考の上、5件程度の助成を行う。

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	59,250,200	63,640,500	△4,390,300	
① 特定資産運用益	200	500	△300	
粉末冶金国際会議等引当資産受取利息	200	500	△300	
② 受取入会金	350,000	350,000	0	
受取入会金	350,000	350,000	0	
③ 受取会費	33,000,000	33,000,000	0	
正会員受取会費	11,000,000	11,000,000	0	
特別会員受取会費	22,000,000	22,000,000	0	
④ 事業収益	25,600,000	26,000,000	△400,000	
講演会事業収益	14,000,000	13,000,000	1,000,000	
会誌頒布収益	1,500,000	1,700,000	△200,000	
出版物頒布収益	600,000	800,000	△200,000	
掲載料収益	4,000,000	5,000,000	△1,000,000	
広告収益	5,500,000	5,500,000	0	
⑤ 記念事業賛助金収益	0	4,000,000	△4,000,000	
創立60周年記念事業賛助金収益	0	4,000,000	△4,000,000	
⑥ 受取寄附金	0	0	0	
寄附金収益	0	0	0	
⑥ 雑収益	300,000	290,000	10,000	
受取利息	200,000	200,000	0	
雑収益	100,000	90,000	10,000	
(2) 経常費用	62,222,000	67,288,000	△5,066,000	
① 事業費	45,938,000	50,989,000	△5,051,000	
給料手当	14,500,000	14,500,000	0	
臨時雇賃金	2,000,000	2,400,000	△400,000	
退職給付費用	910,000	890,000	20,000	
福利厚生費	2,400,000	2,371,000	29,000	
会議費	2,000,000	2,000,000	0	
旅費交通費	3,000,000	3,000,000	0	
通信運搬費	2,000,000	2,100,000	△100,000	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	300,000	400,000	△100,000	
印刷費	10,000,000	13,000,000	△3,000,000	
光熱水料費	183,000	183,000	0	
賃借料	595,000	595,000	0	
諸謝金	600,000	600,000	0	
租税公課	1,000,000	1,000,000	0	
支払負担金	400,000	400,000	0	
講演大会費	3,200,000	2,000,000	1,200,000	
協会賞費	1,000,000	1,000,000	0	
国際会議費	300,000	0	300,000	
創立60周年記念事業費	0	4,300,000	△4,300,000	
ホームページ作成費	1,000,000	0	1,000,000	
国際研究集会参加助成金	300,000	0	300,000	
雑費	50,000	50,000	0	
② 管理費	16,284,000	16,299,000	△15,000	
給料手当	6,300,000	6,450,000	△150,000	
臨時雇賃金	1,000,000	1,100,000	△100,000	
退職給付費用	400,000	388,000	12,000	
福利厚生費	1,300,000	1,017,000	283,000	
会議費	2,000,000	2,000,000	0	
旅費交通費	2,500,000	2,500,000	0	
通信運搬費	500,000	600,000	△100,000	
減価償却費	350,000	350,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	150,000	200,000	△50,000	
印刷費	300,000	300,000	0	
光熱水料費	79,000	79,000	0	
賃借料	255,000	255,000	0	
支払負担金	60,000	60,000	0	
支払報酬	550,000	550,000	0	
雑費	440,000	350,000	90,000	
当期経常増減額	△2,971,800	△3,647,500	675,700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△2,971,800	△3,647,500	675,700	
一般正味財産期首残高	73,142,187	69,327,236	3,814,951	
一般正味財産期末残高	70,170,387	65,679,736	4,490,651	
II 正味財産期末残高	70,170,387	65,679,736	4,490,651	